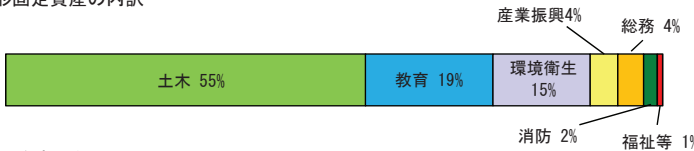


貸借対照表 (バランスシート)

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係をあらわしたものの

借方	貸方
資産の部 市が所有している財産	負債の部 将来世代の負担
公共資産 (道路・学校・公園など)	固定負債
有形固定資産 886.8 億円 (Δ13.8 億円)	地方債・借入金 262.2 億円 (+20.4 億円)
売却可能資産 2.7 億円 (+1 億円)	長期未払金等 54.1 億円
投資等 (基金など) 35.4 億円 (+0.8 億円)	流動負債 27.2 億円 (Δ31 億円)
流動資産 (現金預金・未収金など)	負債合計 343.5 億円 (Δ10.6 億円)
現金預金等 42.2 億円 (Δ4.3 億円)	
(うち歳計現金 29 億円)	純資産の部 現世代までの負担
未収金等 2.6 億円	純資産合計 626.2 億円 (Δ5.7 億円)
資産合計 969.7 億円 (Δ16.3 億円)	負債・純資産合計 969.7 億円 (Δ16.3 億円)

☆有形固定資産の内訳



☆主な増減理由

- ・公共投資額 24.9 億円を減価償却費 31.3 億円が上回ったこと、土地開発公社の資産 16.8 億円に対し、市に代物弁済する際の評価額が 9.6 億円となったことにより公共資産が減少しました。減価償却額の増加により資産は減少傾向にあります。
- ・土地開発公社の借入を市が代位弁済するために 25 億円の市債を発行し、固定負債額は増加しましたが、前年度流動負債額として計上した土地開発公社の借入金 32.3 億円が代位弁済により解消されたことや、地方債の新規発行額を抑制し、債務残高の圧縮に努めてきたことにより負債額は減少しました。

資金収支計算書

平成 25 年度中の現金 (資金) の流れを、その性質に応じて 3 つに区分し、どのような理由で増減したかをあらわしたものの

期首資金残高 (昨年度末資金残高)	29.8 億円
経常的収支 (行政サービス等)	24.1 億円 (Δ28.7 億円)
公共資産整備収支 (道路や学校などの整備等)	Δ21 億円 (Δ8.1 億円)
投資・財務的収支 (積立金、償還金など)	Δ3.9 億円 (+36.1 億円)
当期資金増減額	Δ0.8 億円 (Δ0.7 億円)
期末資金残高	29 億円

☆主な増減理由

- ・土地開発公社の借入を市が代位弁済したことにより支出が増加し、経常的収支が減少しました。また、その代位弁済をするために市債を発行したことにより投資・財務的収支が増加しました。
- ・産業文化ホールの改修工事や庁舎の耐震改修等工事の実施により公共資産整備の支出が増加し、公共資産整備収支が減少しました。

☆市民 1 人あたりにすると・・・ ※ 平成 26 年 3 月末現在の人口 56,041 人

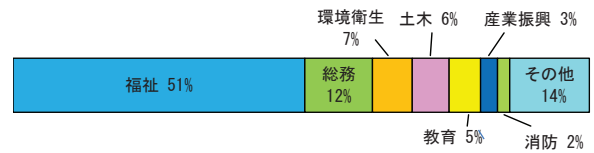
資産は	173 万円 (Δ2 万円)
負債は	61.3 万円 (Δ1.5 万円)
純資産は	111.7 万円 (Δ0.5 万円)
純経常行政コストは	35.9 万円 (+3.1 万円)

行政コスト計算書

1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスにかかる費用と行政サービスの対価として得た収入をあらわしたものの

経常行政コスト (A)	
人にかかるコスト (職員給与・議員報酬など)	30.3 億円 (Δ3.6 億円)
物にかかるコスト (光熱水費・減価償却費など)	96.5 億円 (+1.9 億円)
移転支出的なコスト (社会保障費・補助金など)	180.5 億円 (+0.1 億円)
その他のコスト (地方債の利子など)	25.4 億円 (+1.4 億円)
経常収益 (B) 使用料・手数料など	131.3 億円 (Δ3.1 億円)
純経常行政コスト (A-B)	201.4 億円 (+16.2 億円)

☆目的別経常行政コスト (内訳)



☆主な増減理由

- ・給与の減額や地方債利子の支払額が減少したものの、生活保護や自立支援給付などの扶助費の増加、土地開発公社に対する債権を放棄したことによる回収不能見込額の計上により行政コストは大幅に増加しました。
- ・経常収益は、これまで計上してきた土地開発公社の事業収益が解散したことにより減少しました。

純資産変動計算書

市の純資産が平成 25 年度中にどのように増減したかをあらわしたものの

期首純資産残高 (昨年度末純資産残高)	631.9 億円
純経常行政コスト	Δ201.4 億円 (Δ16.2 億円)
一般財源 (地方税・地方交付税など)	111.2 億円 (Δ0.9 億円)
国・県からの補助金等	76.5 億円 (+5.9 億円)
臨時損益 (投資損失など)	Δ0.1 億円 (Δ0.1 億円)
資産評価替えによる変動額	0 億円 (Δ1 億円)
その他	8.1 億円 (+7.7 億円)
当期変動合計額	Δ5.7 億円
期末純資産残高	626.2 億円

☆主な増減理由

- ・土地開発公社の借入を市が代位弁済したことにより純経常行政コストが大幅に増加し、純資産が減少しました。
- ・地域の元気臨時交付金 1.4 億円により増加しました。
- ・土地開発公社からの代物弁済により取得した土地を新たに計上したことにより増加しました。

☆資産老朽化比率	52.3% (+1.3%)
☆世代間負担比率	過去・現代負担 70.4% (+0.4%)
	将来世代負担 32.2% (Δ0.8%)
☆負債対資産比率	35.4% (Δ0.5%)
☆受益者負担比率	39.5% (Δ2.6%)